

代表質問（26/2/26 稿答弁込み）

日本共産党 福田雅彦

1. 長期財政収支見通しについて

(1) 長期財政収支見通しへの認識について

毎年10月に執行部は実行計画及び次年度予算編成の基本方針と併せて長期財政収支見通しを議員に配布しています。

「今後の行政需要に着実に対応していくため、『将来の財政見通しの全体像』と『その推計のリスク』を認識し、中長期の視点に立った持続可能な財政運営を行うための資料として活用します。」としています。

今年度と昨年度の長期財政見通しを比較すると大きな変化があります。

財政収支、すなわち1年間の歳入から歳出を差し引いた収支の今後10年間合計が、昨年度版では

歳入超過86億円

の黒字であったものが、

今年度では

461億円収支不足の赤字の見通し

であるとされています。

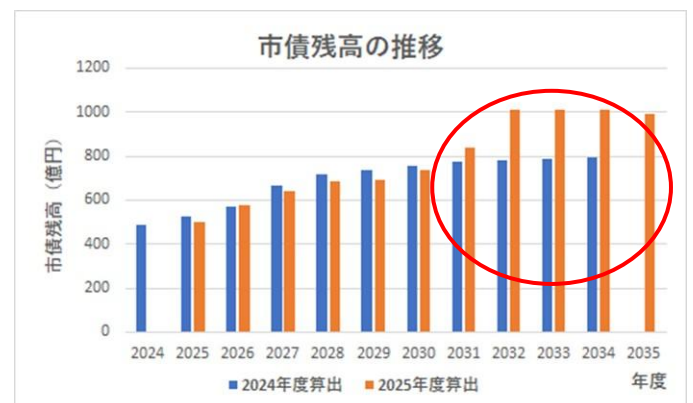
とりわけ

2031年度より収支不足が単年度で60～80億円と増加しています。

また、市債残高（市が借り入れたお金の借金残高）は

2032年度より急激に上昇しています。

2032年度以降はほぼ1000億円となっています。



この、昨年度から今年度に大きく見通しが変わったことに関して、理由を捉えるため、両年度の長期財政収支見通しの前提条件を比較してみました。

	2024（令和6）年度版	2025（令和7）年度版
公債費	新規発行分は、 政府資金＝償還（据置）期間30(5)年・利率＝1.8% 政府資金＝償還（据置）期間20(3)年・利率＝1.4% 民間資金＝償還（据置）期間15(0)年・利率＝1.4%	□新規発行分は、 政府資金＝償還（据置）期間30(5)年・利率＝4.2% 政府資金＝償還（据置）期間20(3)年・利率＝3.7% 民間資金＝償還（据置）期間15(0)年・利率＝3.4%で推計
物件費	□経常分は、令和6年度当初予算額を基礎として以後一定の行財政改革の取組による支出の抑制を反映し、年0.5%の増を見込む。□臨時分は過去の決算の平均額35億円で固定	□経常分は、令和7年度当初予算額を基礎として、経済動向を勘案 □臨時分は、過去の決算の平均額40億円で固定
普通建設事業費	【試算に見込む大規模建設事業】 ●公共施設複合化（八幡） ●第2庁舎強靱化 ●粗大ごみ処理施設 ●産業創造拠点（サンプラザ市原） ●チバニアンガイダンス施設 ●ちはら台給食調理場 ●八幡権津線（八幡、平田、五井・島野、姉崎）	【試算に見込む大規模建設事業】 ●粗大ごみ処理施設更新事業 ●産業創造拠点整備事業（サンプラザ市原改修） ●地磁気逆転地層整備事業（チバニアン） ●ちはら台学校給食共同調理場 ●八幡権津線整備事業 ●小中学校空調設備整備事業（特別教室） ●ごみ焼却施設更新事業 ●五井駅東口地区土地区画整理事業 ●市庁舎整備事業

大きくは3つ考えられます。

ひとつは公債費、すなわち市債に対する金利払いの費用ですが、昨年度は想定した金利1%台であったものが、今年度の金利が3～4%に上昇しています。そのため公債費の増大が考えられます。

二つ目は物件費です。

三つ目は普通建設事業費においては、2025年度、新たに、次の事業が加わっています。

1. 小中学校空調設備整備事業（特別教室）
2. ごみ焼却施設更新事業
3. 五井駅東口地区土地区画整理事業
4. 市庁舎整備事業

中でもごみ焼却施設更新事業は建設5年、運営20年間の総事業費800億円を超すとされています。

質問 I

2024、2025 年度での前提条件の違いの中で、
財政収支、市債残高の変動の原因として、
公債費、物件費、普通建設事業費の増額と考えられます。
中でも普通建設事業費が大きいと考えられます。
長期財政収支見通しへの認識について
当局としての見解を伺う。

<答弁>

長期財政収支見通しの変動要因について、お答えいたします。

今回の収支見通しでは、令和6年度決算を反映するとともに、物価上昇率や賃金動向、社会保障関連経費の伸び、新規事業の追加など、最新の変更要素を踏まえて試算を更新しております。

このため、前回の見通しとは、歳入・歳出双方の前提条件が変化しており、それが収支差に表れているところであります。

その主な要因を申し上げます。

ごみ焼却施設の更新や小中学校特別教室の空調設備整備など、大規模建設事業に係る普通建設事業費を新たに試算へ反映したことが、それに伴う公債費の増加と合わせ、前年度の見通しと比べて歳出が増加する大きな要因であります。

このほか、令和6年度に改正された児童手当の拡充や各種福祉サービスにおける人件費の上昇等が、扶助費や物件費の大きな増加要因となっております。

今後も、適切に諸条件の設定を行い、将来推計の把握に努め、長期的な展望を持ちながら、財政健全化の維持に努めてまいります。

<答弁後>

市債残高の過去の推移を見ますと、

30年前のバブル崩壊直後の1996年に過去最大の市債944億円です。

今回長期財政見通しでは2032年度に1000億円に達します。当時と財政需要規模や物価が異なるとの財政課からあった説明は理解できますが、
当時は今より皆さん30歳若かった。市原市の人口のピークは1996年より後の2003年で28万人を超していました。当時は労働力人口がはるかに多

く若く、今は高齢化社会です。

30年間賃金が上がらなかった今の日本、また企業の国際競争力も落ちている中、果たして歳入の確保が予想どおりにいくか。

市原市の長期財政は憂慮される状況ではないでしょうか。そのように私は認識しています。

2025年度長期財政収支見直しには、リスク（見通しどおりに行かない可能性）の記載があります。

大きくは、歳出面で二つ

歳出面

- ①（普通建設事業費は、（公共施設の予防保全のための費用や大規模建設事業のうち契約済みや実施時期が概ね見込める事業を勘案しましたが、）事業費や事業執行時期は現時点での想定であるため、）推計以上に増大するおそれがあります。

→物価や人件費の高騰が想定以上となり建設費用の高騰が考えられます。インフレスライドで補正予算が組まれていることで容易に想像できます。

- ②また、事業概要が確定していない事業

文化交流施設や小中学校体育館の空調整備などの大規模建設事業は計上されていません。

そのようなリスクに対する警戒のために、毎年見直しのローリングが行われていると財政課から説明がありました。

「見直し」の大前提に

「(今後の行政需要に着実に対応していくため、『将来の財政見通しの全体像』と『その推計のリスク』を認識し、)中長期の視点に立った持続可能な財政運営を行うための資料として活用します。」に示されているとおり、今後も財政課による的確な見通しを期待します。

長期財政見通しへの認識について伺いましたので、次にその対応について伺います。

実行計画（令和８年度版）策定及び令和８年度予算編成の基本方針の中の本市の財政状況と財政見通しとして、

ア． 中長期的な財政見通しでは、

「（現行の税制度や社会保障制度を前提とした見通しでは、新たな対策を講じない場合、今後、大きな収支不足が見込まれる。加えて、大規模建設事業の実施における市債の活用により、将来負担額の増加が見込まれることから、）長期的な視点による財政運営が必要となる。」

との抽象的な記載である一方、

イ 令和８年度から令和１０年度の財政見通しという短期的な見通しでは、次の対応が示されています。

「・扶助費等の社会保障関連経費の増加が確実であるほか、八幡椎津線の整備や新庁舎、粗大ごみ処理施設等の建設などの大規模事業の実施や市債の活用に伴う公債費の増大を踏まえると、既存事業と計画事業の大胆な見直しと優先順位付けが必要である。」

とあります。

質問２

このような（直近の令和８～１０年度の財政見通しに記載にあるような、）「事業の大胆な見直しと優先順位付け」の内容について伺います。

<答弁>

実行計画の策定や新年度の予算編成に当たりましては、計画・予算・改革を連動させたトータルシステムのもと、成果検証や年３回の市長レビューを通じて、優先的に進める取組の方針や各部局の創意工夫による事業の新規立案・再構築など、年間を通じ議論し、決定をしております。

新たな総合計画の初年度となる令和８年度に向けた事業の優先順位としましては、市民対話等で得られた意見をしっかりと今後の施策展開につなげるため、特に「地域公共交通の維持・確保」、「農林業の活性化」、「働き方や学びの場の選択肢拡大」、「つながりの強化」など、市民の幸福度や生活満足度を高める施策を展開することや、「まちづくりの基本戦略」と「個別戦略」を踏

まえた事業立案をすることなどを重点的取組事項といたしました。

併せて、普通建設事業につきましては、今後の大規模建設事業の実施を踏まえ、市民の安心・安全に直結する事業などを優先的に実施することも方針として掲げたところであります。

次に、大胆な見直しを実施した事業といたしまして、一例を申し上げますと、マイナンバーを活用したタクシー運賃助成がございます。

高齢者等の移動困難者への支援に分野横断的に取り組み、将来的には、既存事業の統廃合を見据えた制度構築を進めることといたしました。

また、移住・定住を促進する施策については、人口減少が加速するなか、施策全体を戦略的に再構築するため、組織機構改革を含め大幅な見直しを行ったところであります。

<答弁後>

学校給食共同調理場、八幡宿西口複合施設、粗大ごみ処理施設、ごみ焼却更新事業などの多くの普通建設事業に対して、私は設備更新時に大型化と民営化を進めることに問題があると思っていましたが、今も思っていますが、

今回作成された財政見通しやその見通しの前提に入っていない、(建設費の増額、文化交流会館、体育館の空調設備導入など) リスクの指摘を踏まえて、長期財政収支について考えた場合、

単純に取り組む事業が多すぎるのではと考えるようになりました。

計画にあるから実行するのでは、大変な財政状況を作り出すのではないのでしょうか。身の丈の財政に見合った設備仕様、あるいは大胆な見直しと優先順づけが、長期財政収支見通しにこそ必要ではないのでしょうか。

その時に必要なのは市民の暮らしを守る点が一番優先されるかではないのでしょうか。

このことを要望します。